

外国人を取り巻く問題の解決・緩和に向けた外務省の主な取組

外務省では、東日本大震災時に在留外国人への支援を行いました。

また、毎年、外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップの開催すると共に、日本で生活する外国人を取り巻く問題に関し、入国前の外国人への情報提供を行っています。

東日本大震災時の在留外国人への支援

◎外務省による主な取組と関係機関との連携（別添1）

- ・外務省ホームページによる情報提供や在京外交団向け説明会等の実施。
- ・安否確認作業の支援や在京外交団の自国民支援への協力等、関係機関との連携。

国際ワークショップの開催

◎外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ（別添2）

□平成23年度（平成24年3月1日、明治大学にて開催）（明治大学・国際移住機関（IOM）共催）

- ・昨年度の国際ワークショップは、「東日本大震災と外国人政策」のテーマの下、「大規模災害時の在留外国人への支援」（テーマ1）及び「東日本大震災後の外国人の受入れのあり方」（テーマ2）について討議。
- ・テーマ1では、東日本大震災における在留外国人への支援についての経験や教訓を共有することができた。
- ・具体的には、在留外国人に対する多言語での情報発信及びITに加え掲示板や口コミ等の日常的手法を含む多様な手段による情報発信が有用であるとの報告があった。
- ・また、日本語教室を運営する外国人や日本人の配偶者である外国人が支援活動の中核となった事例も報告された。
- ・さらに、各自治体の国際交流協会と国との連携を強化する必要性が指摘された他、平常時から関係機関の連携が必要との報告もあった。

□平成24年度（平成25年2月6日、大田区民ホールにて開催予定）

（大田区・IOM共催、財団法人自治体国際化協会（クレア）後援）

- ・本年度国際ワークショップは、昨年度提起された具体的提言を踏まえ、「大規模災害と在留外国人」のテーマの下、以下の2点を中心に議論する予定。
- ・大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方。
- ・日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携のあり方。

（※国際ワークショップの詳細（報告書、当日の映像（YouTube））は、外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/symbiosis/index.html>）を御参照ください。）

入国前の外国人への情報提供

◎入国前の外国人への啓発資料提供（別添3）

- ・平成22年、「外国人のための生活ガイド」及び「日本で生活の手引き」を作成。
- ・平成24年10月、新しい在留管理制度の内容を盛り込むなどして、改訂版を作成。
- ・英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語等に翻訳し、在外公館において配布しているほか、外務省ホームページにも掲載している。

東日本大震災時の外務省による在留外国人への支援

外務省による主な取組と関係機関等との連携

1 情報提供

(1) 外務省ホームページによる情報提供（次頁参照）

3月11日～（日本語・英語）

15日～（中国語・韓国語）

※在外公館ホームページでは、英語及び39言語でも
震災関連情報を発信

(2) 在京外交団向け説明会

3月13日～（以後4月末まで毎日）

- ・原発事故に係る情報を中心
- ・経産省（原子力安全・保安院）等関係省庁と連携

(3) NHKワールドラジオ日本の活用

- ・ポルトガル語やスペイン語等17言語

(4) 外資系企業向け説明会

3月31日～（以降計4回）

- ・経産省及び日本貿易振興機構（JETRO）と連携

2 各種支援

(1) 安否確認作業の支援

在京外交団の要請を受け、警察庁、地方自治体
と連携し安否確認作業を支援

(2) 外務省員の被災地への派遣

中国語の専門家を含む外務省員6名を
岩手県・宮城県へ派遣

(3) 在京外交団の自国民支援への協力

在京外交団の要請を受け、特別機等による
外国人の出国や在京外交団の被災地での活動に
関し、国土交通省や警察庁と調整して協力

(4) 日本への入国に係る支援

法務省入国管理局と連携しながら、査証の
早期発給等の支援を実施

外務省ホームページ・在外公館ホームページを通じた情報提供

- 1 外務省ホームページでは震災関連の特設ページを作成し、常時最新の情報を掲載（日本語、英語、中国語、韓国語の4言語）。
- 2 在外公館ホームページでは、英語及び39言語でも震災関連情報を発信。
（※写真は在ベルギー日本国大使館及び在ロシア日本国大使館の例）



GREAT EAST JAPAN EARTHQUAKE

- Speeches and Statements by Prime Minister**
 - Press Briefing (The Situation after the Great East Japan Earthquake) (April 13th, 2011, at 13:30) [video](#) - Prime Minister of Japan and His Cabinet (PM)
 - Speech - The Bonds of Friendship (April 15, 2011) - Prime Minister of Japan and His Cabinet (PM)
- Roadmap towards Restoration from the Accident**
 - Roadmap towards Restoration from the Accident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Station (April 17th, 2011) [video](#) - Tokyo Electric Power Company (TEPCO)
 - Roadmap by Tokyo Electric Power Company (TEPCO) by Minister Kiwada (April 17, 2011) [video](#) - Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)
 - Video Report (Press Briefing) Roadmap towards Settling Situation at Fukushima Daiichi Nuclear Power Station (April 17) [video](#) - Foreign Press Center Japan (FPCJ)
- Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant**
 - Regarding the discharge of the waste water, of which the concentration of radioactive materials exceeds the concentration limit by the notification to the sea (April 15, 2011) - Nuclear and Industrial Safety Agency (NISA)
 - NISA (The International Nuclear and Radiological Event Scale) Status on the Events in Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station by the Tokyo District, off the Pacific Ocean Earthquake (April 12, 2011) - Nuclear and Industrial Safety Agency (NISA)
 - Seismic Vibration Information and Release (As of 04:00 April 20th, 2011) [video](#) - Nuclear and Industrial Safety Agency (NISA)
 - ICA briefing on Fukushima Nuclear Accident (13 April 2011, 18:00 UTC) [video](#) - International Atomic Energy Agency (IAEA)
 - Fukushima Nuclear Accident Information Sheet (20/04/2011) [video](#) - International Atomic Energy Agency (IAEA)
 - Out-flow of fuel-contaminated radioactive materials to the ocean from areas near strike canal of Fukushima Daiichi Nuclear Power Station (Unit 2) (continued report) (11 April, 13:30:11) [video](#) - Tokyo Electric Power Company (TEPCO)
 - Extracts from the press conference by Executive Vice President Maeda (7:00 pm-10:00 pm April 13, 2011) - Tokyo Electric Power Company (TEPCO)
 - Fukushima related measurements by the CTBTO (13 April 2011) - Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty Organization (CTBTO)
- Monitoring of Environmental Radioactivity**



Taishikan eNews

Government

The Ministry of Foreign Affairs of Japan
PM of Japan & His Cabinet

Topics

Japan-China Relations
Japan and South Korea
SEA in Japan
The Year of 1911



О МОЩНОМ ЗЕМЛЕТРЯСЕНИИ НА ВОСТОКЕ ЯПОНИИ

НОВОСТИ

- «Япония: Путь к новой жизни»
- «На пути к преодолению последствий землетрясения и цунами: признательность и солидарность»
- «Радиационная безопасность в Японии после аварии на АЭС "Фукусима-1" (19 апреля 2011 г.)»
- «Факты в связи с происхождением аварии на АЭС «Фукусима-1» седьмого уровня по шкале IES (18 апреля 2011)»
- «Близкое землетрясение на востоке Японии требует оценивать обстановку с осторожностью» Интервью с Чрезвычайным и Полномочным послом Японии в Российской Федерации Масанару Коно «Коммерсантъ» 14 апреля 2011 г.

- Ситуация с АЭС в Японии
- Обращение Премьер-министра Японии
- Пожароопасность



Супруга Президента РФ С.В. Медведева возлагает цветы у здания Посольства Японии в Москве



Цветы в память о погибших во время землетрясения в Японии у здания Посольства в Москве

外国人受入れと社会統合のための国際ワークショップ －東日本大震災と外国人政策－ (概要と評価)

平成24年3月1日
外務省領事局外国人課

3月1日、外務省は、明治大学において、明治大学及び国際移住機関（IOM）との共催により標記ワークショップを開催し、内外の有識者、在京外交団、報道関係者や一般市民を含め約240名が参加したところ、概要は次の通り。なお、冒頭セッションで、山根隆治外務副大臣、勝悦子明治大学副学長が開会の挨拶を行い、ウィリアム・レイシー・スウィング国際移住機関事務局長が基調講演を行った。

1. ワークショップの概要と評価

- (1) 東日本大震災が発生して1年がたとうとしている中で、依然として全国的に大震災や原発事故の影響が残り、外国人の受入れについても少なからず影響が出ている。
- (2) 今回の国際ワークショップでは、このような状況を踏まえ、東日本大震災時の在留外国人への支援と、今後の外国人受入れのあり方の2つのテーマについて討議を行った。
- (3) 第1のテーマについては、大震災発生後外国人への支援を行った内外の実務者が討議を行った。国際機関の参加も得て、大規模災害時の在留外国人への支援についての経験や教訓を共有することができたのは大変有意義だった。外務省からは、大規模災害時にフェイスブックの専用アカウントを活用して多言語による情報提供を行うことについて紹介した。
- (4) また、第2のテーマについては、我が国において少子高齢化や人口減少が進む一方で、大震災や原発などによる外国人の日本離れが懸念されていることを背景として、留学生、高度人材を含め、幅広い視点から討議が行われ、外国人受入れ問題の重要性や具体的な課題について理解を深めることができた。

2. パネル討論の概要

(1) テーマ1：「東日本大震災時の在留外国人への支援」（議長：池上重弘静岡文化芸術大学教授）

- (ア) 大震災が在留外国人に与えた影響については、被災地において、外国人同士がより活発に交流や助け合いを行うようになったことや、外国人による支援が活発に行われたことが報告された。
- (イ) 第2に、震災での経験の共有の重要性について認識が共有された。これまで経験したことのない複合的な災害について、実際に外国人への支援に関わった関係者の経験や教訓を共有することができ、将来の大災害に備える上でも大変有意義であった。

このような観点から、官と民の連携を平時から強化する必要があるとの意見があった。また、被災地の国際交流協会の活動がグッドプラクティスとしてとりあげられた。政府による外国人支援については、改善すべき点も含め多くの意見が出たが、外務省と法務省入国管理局が連携してとった施策が好意的に評価された。

(ウ) 第3に、大規模災害への対応における国際協力について、今回のワークショップでは、国際移住機関（IOM）や国連人道問題調整機関（OCHA）関係者の参加も得て、国際的な視点から今回の震災における対応を振り返り、課題について討議することができた。

(エ) 第4に、多言語による迅速な情報提供については、外国人は情報弱者の立場にあることから、在留外国人に対してはできる限り多様な手段で、かつ多言語により、情報提供を行うことが重要である（ITも重要だがホワイトボードへの掲示やロコミも重要）との報告があった。外務省からは、将来の災害に備え、外国人への多言語による支援を目的としてフェイスブックのアカウントを開設した旨説明した。

（2）テーマ2：「東日本大震災後の外国人の受入れのあり方」（議長：山脇啓造明治大学教授）

(ア) 震災や原発事故を背景として、日本に留学する外国人の減少が懸念される中で、「世界に開かれた復興」という政府の理念に基づき、外国人を積極的に受入れることがますます重要になっているとの意見があった。また、留学生は将来高度人材に育つことが期待される存在であることから、政府、経済界、教育機関が連携して、長期的、戦略的に取り組んでいくことが必要であるとの意見があった。同様の理由から、留学生と高度人材をばらばらにとらえるのではなく、留学生や高度人材も含む外国人材についての総合的な施策を国を挙げてとる必要があるとの意見もあった。

(イ) 高度人材については、日本政府の取り組みは遅れているとの指摘もあったが、法務省が昨年末公表した「高度人材に対するポイント制」については、高度人材の受入れに弾みをつけることが期待されるとの意見もあった。また、高度人材でなくても一定の資格や技能を有する外国人を幅広く受入れるべきであるとの意見もあった。

(ウ) 既に日本は多くの日系人労働者を定住外国人として受入れていることから、いわゆる単純労働者かどうかで受入れを判断するのは現状にあっておらず、抜本的な見直しが必要との意見もあった。

(エ) 外国人の受入れについては、高度人材かどうかに限らず、日本語や文化の違いが障害となっているとの意見や、そのような障害を克服する努力が必要との意見もあった。

(了)

日本での生活手引き

日本で生活する上で最低限必要となる情報

序文

日本で生活を始めることを予定している皆様へ。

正確な情報を学ぶことにより、円滑な生活を送ることができます。

この手引きは、皆様が日本で生活を始める上で最低限必要な情報をとりまとめたものです。

日本入国後1か月以内、及び、3か月以内に行うべきことについてのチェックリストを付けていますのでご利用ください。

皆様の日本での生活が安全で快適なものとなることを願っています。

第2版
(2012年8月改訂)

外務省

緊急連絡先

- ・警察 TEL:110
- ・救急 TEL:119
- ・火事 TEL:119



緊急日本語

- 助けて(TASUKETE) HELP!
- 泥棒(DOROBOU) THIEF/ROBBER
- 警察(KEISATSU) POLICE
- 火事(KAJI) FIRE
- 救急車(KYUUKYUUSHA) AMBULANCE
- 病院(BYOUIN) HOSPITAL
- 急いで(SOIDE) HURRY UP
- 止めて(YAMETE) STOP IT
- 出て行って(DETEITTE) GET OUT OF HERE
- 痛い(ITAI) PAIN/HURT/SORE
- 暴力(BOURYOKU) VIOLENCE
- 病気(BYOUKI) ILLNESS
- 事故(JIKO) ACCIDENT
- 怪我(KEGA) INJURY
- 地震(JISHIN) EARTHQUAKE
- 高台(TAKADAI) HIGH GROUND
- 避難(HINAN) EVACUATION
- 日本語話せません(NIHONGO HANASE MASEN) I CANNOT SPEAK JAPANESE.

さらに詳しいことをご存知になりたいときには、次のホームページをご覧ください。なお、このリーフレットは、(財)自治体国際化協会制作『多言語生活情報』を参考にして作成しています。

- 外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>
- 内閣府 定住外国人施策推進室
http://www8.cao.go.jp/teiju_portal/jpn/index.html
- (財)自治体国際化協会(CLAIR)
<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>
- 総務省 外国人住民基本台帳室(住民登録関係)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/zairyu.html

相談窓口連絡先リスト

(※一部の言語は、対応可能曜日が決まっています。)

総合窓口

- ・外国人総合相談支援センター
(日本語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語、ルーマニア語、インドネシア語、ベンガル語)
TEL: 03-3202-5535

法律問題

- ・法テラス(日本語、英語)
TEL: 0570-078374

人身取引問題

- ・NGO人身取引女性相談センター(日本語、英語、タガログ語、タイ語)
TEL: 03-3368-8855, 045-914-7008

就労問題

- ・東京外国人雇用サービスセンター(日本語、英語、中国語) TEL: 03-5339-8625
- ・大阪外国人雇用サービスセンター(日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語)
TEL: 06-7709-9465
- ・名古屋外国人雇用サービスセンター(日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、韓国語)
愛知労働局労働基準部監督課 TEL: 052-972-0253
豊橋労働基準監督署 TEL: 0532-54-1192

- 通訳配置している全国の公共職業安定所(ハローワーク)一覧
(設置所により、対応可能な言語及び取扱時間は異なります。)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

日常使う日本語

- ありがとう(ARIGATOU) THANK YOU
- おはよう(OHAYOU) GOOD MORNING
- こんにちは(KON-NICHIWA) HI/HELLO
- すみません(SUMIMASEN) EXCUSE ME
- ごめんなさい(GOMEN-NASAI) SORRY
- 私(WATASHI) I
- 夫(OTTO) HUSBAND
- 妻(TSUMA) WIFE
- 家族(KAZOKU) FAMILY
- 子ども(KODOMO) CHILD
- 学校(GAKKOU) SCHOOL

【チェックリスト】

(入国後1か月以内の事項)

住居

- 住居は見つかりましたか?
- 賃貸契約の内容や居住条件について、よく理解して契約しましたか?

住民登録

- 住民登録(市役所への住所の届出)をしましたか? →住所を定めてから、14日以内に届出が必要です。

医療・保険

- 身近にある診療所や個人医院がどこにあるか知っていますか?
- 公的医療保険(働く人のための「健康保険」、または、その他の人のための「国民健康保険」)に加入しましたか?

教育

- 子どもが通う学校を決めましたか?

就労

- 就労先は見つかりましたか?
→ハローワークで相談できます。
- 就労に際し、労働条件について、自分で確認しましたか?

地域の生活

- あなたの住んでいる地域のゴミ出しのルールを知っていますか?
- 日常的に(特に夜間や早朝)に大きな音(騒音)を出さないように注意していますか?
- 近所の人に会ったとき、あいさつをしていますか?
- 地域自治会への加入などにより、地域社会との関わりを持っていますか?
- 同じ国の出身者によるネットワークへの参加などにより、同じ国の出身者とのコンタクトがありますか?

災害

- 災害時の避難場所を知っていますか?

(入国後3か月以内の事項)

日本語学習

- 日本語学校や日本語教室などで、日本語を学習していますか?

税金と社会保険料

- 住民税など納入すべき税金や保険料を納入していますか?

日本入国後1か月以内に行うことが望まれる事項

住居

日本の住宅には、「民間の賃貸住宅」、「公的住宅」、「持ち家」の3種類があります。貸家やアパートを借りるときには契約を結びます。これを「賃貸契約」といい、契約期間は一般的に2年間になります。賃貸契約をする際には家賃以外に、敷金、礼金、仲介料などの支払いが必要になります。詳しくは不動産屋で確認してください。公的住宅の入居資格は、住民登録済みであることや所得基準など細かく決められているので、その公的住宅を管理する自治体(役所)やUR都市機構に問い合わせてください。

「民間の賃貸住宅」と「公的住宅」では、家主の許可をもらわないで家族以外の人と一緒に住ませることはできません。来日直後、一時的に友人等の家に住むことを考えている場合も、できるだけ早く、自分の住居を見つけましょう。

住民登録

日本国内において住所を定めた場合、住所を定めた日から14日以内に、住んでいる市区町村の役所で住民登録をしなければなりません。この際、外国人家族で住んでいる場合には、世帯主との関係を証明できる文書を持参してください。また、日本国内で外国人(日本国籍を持たない人)が生まれた場合、出生した日から14日以内に市区町村の役所に出生届を提出し、住民登録を行うとともに、出生した日から60日を超えて日本に滞在しようとするときは、出生した日から30日以内に地方入国管理局に在留資格の取得を申請してください。住民登録は、世帯主(住居及び生計をともにする集団の中心となる人)又は住所を定めた本人が市区町村の役所で届出をします。

在留カード

法務大臣から中長期在留者に交付される「在留カード」は、日本での身分を証明するものです。16歳以上の人は、「在留カード」を常に携帯しなければなりません。

医療・保険

(医療)

日本においては、日本語以外では対応できない医療機関もあるほか、症状を正しく伝えるためにも、できるかぎり日本語の話せる方と一緒にいきましょう。各都道府県においては、医療機関の情報をホームページで公表しており、医療機関ごとに対応可能な言語を確認できますので、あらかじめ調べておきましょう。

日本の医療機関は、入院や検査の設備が整った病院と、普段から身近なお付き合いをする診療所に分かれます。まず診療所で診察を受け、必要なら大きな病院で専門的な治療を受けることを勧めます。

宗教上の理由により、日常生活や治療について制限があるときや、アレルギー体質などのときには、前もって受付や看護師などに伝えてください。病院へは健康保険証を持参します。

また、すでに服用している薬があれば、それも持参します。

(保険)

日本に住んでいる人はだれでも、何らかの公的医療保険に加入しなければなりません。

日本の公的医療保険には大きく分けて会社や事業所などに勤める人が加入する「健康保険」と、自営業者や無職の方などを対象とする「国民健康保険」の2つがあります。

公的医療保険に加入していると、基本的に全国一律に決められた医療費の30%を支払うだけですみます。しかし、公的医療保険に加入していないと、医療費はすべて自己負担となります。

教育

日本の教育制度は基本的に、幼稚園3年、小学校6年、中学校3年、高等学校(高校)3年、大学4年(短期大学は2年)となっています。

日本人には子どもを小学校や中学校などに就学させる義務があります。日本に住んでいる就学年齢(満6歳～満15歳)の外国籍の子どもも、日本人と同様、授業料の負担なく地域の小学校や中学校などへの入学や編入ができます。また、外国籍の子どもを対象とした外国人学校も開設されています。

子どもの将来のことを考え、積極的に入学や編入を行いましょう。そのために居住地の市区町村の役所と相談してみましょう。

就職

日本では、合法的に在留し、就労できる在留資格を有する外国人に対しては、公共職業安定所(ハローワーク)が雇用管理の改善や失業した場合の再就職の支援を行っています。

また、就労に際し、労働条件について、自分で確認することが大切です。労働契約とは、働くときにあなたと使用者が交わす契約のことです。労働契約を結ぶときに、使用者は、賃金(給料)、労働時間などの労働条件を明記した書面を交付することになっています。契約書が日本語で書かれている場合は、母国語に翻訳してもらうなどして、必ず内容を確認してください。

使用者が書面で通知しなければいけない労働条件は次のとおりです。

- ・労働契約の期間
- ・仕事をする場所、仕事の内容
- ・始業時刻と終業時刻、決められた労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日、休暇など
- ・給料の決定、計算、支払いの方法、締め切りと支払いの時期
- ・退職に関すること

会社に、労働条件や服務規定を定めた「就業規則(会社のきまり)」がある場合は、その内容を確認することが必要です。

地域における生活

近所の人と積極的にあいさつしましょう。地域のいろいろな情報も教えてもらえるかもしれません。自分の名前やどんなことをしているかなど、簡単な自己紹介をしましょう。

生活騒音は近隣住民とのトラブルの原因になります。夜間から早朝にかけてはもちろん、日常的に大きな音を出さないように注意しましょう。

ゴミの出し方は地域(市区町村)によって異なり、しかも、ゴミは種類ごとに、出す曜日と時間が決まっています。ゴミの出し方のルールを確認しましょう。

日本では一般的にどこの市区町村でも「町内会」や「自治会」と呼ばれる住民組織があります。活動は住民の会費で運営されており、外国籍の方でも住民であれば加入できます。加入すれば、地域の情報を得ることもできます。

災害

日本は、地震や台風の多い国です。こうした自然災害での被害を少なくするため、普段から防災対策を整えるとともに、いざというときの避難場所を確認しておきましょう。

日本入国後3か月以内に行うことが望ましい事項

日本語学習と母語の保持

日本で生活する上で、日本語は極めて重要です。

日本語を習うところとしては、日本語教育機関である「日本語学校」とそれ以外に大きく分かれます。日本語学校は授業料が必要ですが、それ以外の日本語教室や講座は無料、または比較的安い費用で参加できます。市区町村や国際交流協会、民間団体、ボランティア団体がやっている日本語教室や講座は無料または低料金で提供されており、誰でも参加することができます。詳しくは国際交流協会や都道府県または市区町村の役所へ問い合わせてください。

また、子どもの母語の保持については、同国人のネットワークや外国人学校に問い合わせてみましょう。母語の新聞、雑誌などで、日本に関する情報を集めることもできるでしょう。

日本の税制度

日本に住んでいる人は、外国籍の人であっても一定の所得があれば、日本人と同じように税金を納入する義務があります。

日本の税金は大きく分けて国に納入する国税と、都道府県・市区町村に納入する地方税があります。

理由なく税金を納入しないと、行政サービスを受けることができない場合もありますので、注意してください。

[Checklist]

(Things which should be done within one month after your arrival in Japan)

Housing

- Have you found a place to live?
- Have you entered into the lease contract after fully understanding the terms written in the contract and the conditions of living?

Resident Registration

- Have you register your address in Japan to a local municipality?→ You must submit “Move-in Notice” to a city office within 14 days after you decide your residence.

Medical/Insurance

- Do you know where nearby medical clinics and doctor’s offices are located?
- Have you joined public medical insurance (“health insurance” for working people or “national health insurance” for other people)?

Education

- Have you decided which school your children will go to ?

Employment

- Have you found employment?
→ If not, you can consult Hello Work offices.
- When concluding the employment contract, have you personally confirmed the working conditions?

Community Life

- Do you know the common rules for the disposal of garbage in the area where you live?
- Are you careful not to make loud noise in your daily life (particularly at night and in the early morning)?
- Do you greet neighbors when you see them?
- Are you involved in your local community, by joining a residents association, etc.?
- Do you have contacts with other people from your country, by participating in networks among them, etc.?

Disasters

- Do you know where to evacuate in case of a disaster?

(Things which should be done within three months after your arrival in Japan)

Japanese Language Study

- Are you making efforts to learn Japanese; by going to a Japanese language school, attending Japanese class, etc.?

Social Insurance Premiums

- Do you know how to join social insurance (public health insurance, national pension plan, worker’s accident compensation insurance, employment insurance and long-term care insurance)?

→If not, please access the website of Multilingual Living Information at

<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>

List of Consultation Service Contacts

(※Some language services are available on certain days of the week)

General Services

- Consultation Support Center for Foreign Residents (Japanese, Chinese, English, Portuguese, Vietnamese, Romanian, Indonesian, and Bengalese)
TEL : 03-3202-5535

Legal Problems

- Japan Legal Support Center, “Houterasu” (Japanese and English)
TEL : 0570-078374

Human Trafficking Problems

- The Counseling Center for Women – Anti Trafficking Project (NGO) (Japanese, English, Tagalog and Thai)
TEL : 03-3368-8855, 045-914-7008

Work-Related Problems

- Tokyo Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English and Chinese)
TEL : 03-5339-8625

- Osaka Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English, Portuguese, Spanish and Chinese)
TEL : 06-7709-9465

- Nagoya Employment Service Center for Foreigners (Japanese, English, Portuguese, Spanish and Chinese, Tagalog and Korean)
TEL : 052-972-0253 TEL : 0532-54-1192

- The list of Hello Work offices where interpretation service is available can be obtained at the following website:

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

Commonly Used Japanese Words and Phrases in Japanese

- THANK YOU ありがとう (ARIGATOU)
- GOOD MORNING おはよう (OHAYOU)
- HI/HELLO こんにちは (KON-NICHIWA)
- EXCUSE ME すみません (SUMIMASEN)
- I'M SORRY ごめんなさい (GOMEN-NASAI)
- I 私 (WATASHI)
- HUSBAND 夫 (OTTO)
- WIFE 妻 (TSUMA)
- CHILD 子ども (KODOMO)
- SCHOOL 学校 (GAKKOU)

Emergency Telephone Numbers

- Police Station TEL : 110
- Emergency cases (Ambulance) TEL : 119
- Fire TEL : 119



Emergency Words and Phrases in Japanese

- HELP! 助けて (TASUKETE)
- THIEF/ROBBER 泥棒 (DOROBOU)
- POLICE 警察 (KEISATSU)
- FIRE 火事 (KAJI)
- AMBULANCE 救急車 (KYUUKYUUSHA)
- HOSPITAL 病院 (BYOUIN)
- HURRY UP. 急いで (ISOIDE)
- STOP IT. 止めて (YAMETE)
- GET OUT OF HERE. 出て行って (DETEITTE)
- I'M IN PAIN. (I'M HURT/SORE.) 痛い (ITAI)
- VIOLENCE 暴力 (BOURYOKU)
- ILLNESS 病気 (BYOUKI)
- ACCIDENTE 事故 (JIKO)
- INJURY 怪我 (KEGA)
- EARTHQUAKE 地震 (JISHIN)
- HIGH GROUND 高台 (TAKADAI)
- EVACUATION 避難 (HINAN)
- I CANNOT SPEAK JAPANESE. 日本語 話せません (NIHONGO HANASE MASEN)

Please visit the following websites if you would like more information.

This leaflet has been created referring to “Multilingual Living Information” prepared by the Council of Local Authorities for International Relations.

- Ministry of Foreign Affairs
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>
- Office for the Coordination of Policies on Foreign Residents, Cabinet Office
<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/index.html>
- Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)
<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>
- Ministry of Internal Affairs and Communications
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu_english.html

Guide to living in Japan

Minimum information Required for living in Japan

Preface

This leaflet is designed for people who are planning to live in Japan; it provides a collection of key information required to start your life in Japan.

You can live in Japan more easily by acquiring accurate information.

Please make use of the checklist in this leaflet in respect of what needs to be accomplished within one month and within three months after arriving in Japan.

We hope that your life in Japan is safe and comfortable.

2nd Edition
(August 2012)

Ministry of Foreign Affairs

Things which should be done within one month after arriving in Japan

Housing

There are three types of housing available in Japan: private rental housing, publicly subsidized housing and privately owned housing.

You will enter into a contract when renting a house or an apartment. This contract is called a lease contract. The term of the contract is generally two years.

Aside from the rent, security deposit, key money, Agent fee, etc. will be required for the contract. Please ascertain the details of these charges at the real estate agency.

All types of publicly subsidized housing have specific conditions for foreign tenants such as being registered as a resident and satisfying certain income standards. For more information, please contact the Urban Renaissance Agency (UR) or the municipal office (*yakusho*) that manages the public housing in which you are interested.

In the case of rental private housing and publicly subsidized housing, it is important to keep in mind that you cannot live with someone who is not your family without obtaining permission from the landlord. For this reason, if you expect to live in a friend's house temporarily immediately after arriving in Japan, it is necessary for you to find your own place as early as possible.

Resident Registration

All persons in Japan who have changed their residential address must notify the local municipal office where they reside within 14 days from the date of the change. In case there are households who are foreign nationals, documents certifying the relationship with the householder will be required. Residence registration is also required for infants born in Japan within 14 days of their birth. In addition, the infants must file an application to obtain "Status of Residence" at a regional immigration office within 30 days of the date of birth if the infants will reside in Japan more than 60 days after the date of birth.

A householder who can be the center of the group who shares lives with persons at a new residence or a person who located a new address will register the new address to a local municipal office.

Resident Card

During their stay in Japan, foreign nationals who are 16 years of age or older who have been issued resident cards by the Minister for Justice are required to carry the resident card at all times, even if they are also carrying passports.

Medical Care / Insurance

(Medical Care)

When receiving medical treatment in Japan, it is best to bring someone who can speak Japanese since many medical facilities do not offer service in foreign languages. Also, this may be important in order to accurately communicate the symptoms you have. Some prefectures post information regarding medical facilities and their capacity in foreign languages on their website so it is recommended to check whether the staff at your local hospital or clinic can speak your native language.

There are two types of medical facilities in Japan: hospitals that are fully equipped for in-patient care and complete examinations and clinics that specialize in family practice. It is advised to go see a doctor at a local clinic first and then receive specialized treatment at a larger hospital if necessary.

If you have any medical restrictions due to your religion or allergy, it is important to notify the receptionist or the nurse in advance. Make sure you bring your health insurance card to medical facilities.

Also, if you are currently taking any medication, bring it with you on your visit to medical facilities.

(Insurance)

Anyone who lives in Japan must carry some form of public health insurance.

There are two types of health insurance in Japan: Employees' Health insurance (*kenko hoken*) offered to employees working at companies and factories and National Health Insurance (*kokumin kenko hoken*) for self-employed or unemployed people.

If you are enrolled in public health insurance, you are generally required to pay only 30% of the medical expenses which are standardized throughout the country. However, if you do not have any public health insurance, you will end up paying all the expenses.

Education

In general, education in Japan consists of three years in kindergarten, six years in elementary school, three years in junior high school, three years in high school and four years in university (or two years in junior college).

Japanese nationals are obligated to enroll their children in elementary school and junior high school. Like Japanese children, children of foreign nationalities of school age (between ages 6 and 15) who are living in Japan are entitled to enter or transfer to local public elementary schools or junior high schools without paying any tuition. There are also schools for children with foreign nationalities.

Please make sure to enroll your child in school for the sake of his or her future. For the enrollment please consult your local municipal office.

Employment

If you are a foreigner whose status of residence permits you to lawfully live and work in Japan, Public Employment Service Center (also known as *Hello Work*) is a good place to visit for support in order to improve your employment condition and in event you become unemployed.

It is crucial that you yourself confirm the terms and conditions of employment before entering into contract.

An employment contract is a contract concluded between you and your employer when you start working for the employer. When a contract is concluded, the employer is supposed to execute a written document that specifies the wage (salary), work hours and other binding labor-related terms and conditions. If the contract is written in Japanese, make sure you fully understand the content by having it translated into your native language or otherwise, if necessary.

Terms and conditions of employment that employers must notify in writing are as follows.

- Duration of the employment contract
- Job location and job responsibilities
- Working hours (start/end time and breaks), overtime work, paid holidays, paid vacation, etc.
- How to determine, calculate and pay the salary as well as cut-off date and payday
- Details of employment termination and retirement

The company you work for may have Employment Rules (Employee Handbook) that stipulate the terms and conditions of employment. In that case, it is best for you to familiarize yourself with the content.

Community Life

It will be good for you to voluntarily greet neighbors. They can often provide you with various information about the neighborhood. Give them a brief self-introduction such as your name and what you are doing for living.

Noises in daily life can cause conflicts with your neighbors. Be careful not to make loud noises not only late at night and early in the morning, but also in daily life in general.

Waste management practices differ depending on the area (municipalities) you live in. Residents are required to sort out garbage accordingly and put it out on a specific day of the week, time and place. Please be sure and understand these rules of your neighborhood.

In general, municipalities have some form of community organizations called *chounai-kai* (neighborhood association) or *jichi-kai* (residents' association). The activities are funded by fees collected from the residents in the neighborhood. People with foreign nationalities can also join them as long as they are residents. It is a good source for obtaining local information.

Disasters

Japan is a country that experiences a large number of earthquakes and typhoons. In order to minimize the damage from such natural disasters, please be sure to regularly take measure for disaster prevention and to confirm where to evacuate in the event of an emergency.

Things which should be done within three months after arriving in Japan

Learning Japanese and Maintaining Native Language

Japanese language ability is crucial if you are to live in Japan.

There are two types of places where you can learn Japanese: *Nihongo Gakko*, which are Japanese language schools, and courses and classes offered by others. *Nihongo Gakko* is not free of charge; other Japanese courses and classes by others are either free or relatively inexpensive. Municipalities, International Associations, non-governmental organizations and volunteer groups also offer Japanese courses and classes for free or at a nominal fee, making the learning experience more accessible to foreigners. For more details, please contact International Association, prefectural governments or municipal offices.

In order to help your child maintain his/her mother tongue, you can contact a network that uses your language or an school for foreign children. Gathering some information of Japan through newspapers and magazines written in your native language may also be helpful.

Taxation System in Japan

If you live in Japan and earn a certain level of income, you are obliged to pay taxes regardless of your nationality.

There are two types of taxes in Japan: national taxes and local taxes. National taxes are taxes imposed by the national government and local taxes are taxes applied by the prefectural or municipal authorities.

Please take note if you fail to pay taxes without any justifiable reasons, you may not be able to receive certain administrative services.

日本生活指南

在日生活不可不知的重要信息

前言

本指南写给即将在日本展开生活的各位。

获得正确信息，可帮助各位在日本顺利生活。

这份指南为各位整理出在日生活所必须掌握的基本信息。

指南中附有一Checklist，列出入境日本后一个月内及三个月内分别应完成的事项，欢迎善加利用。

祝福各位在日本能拥有安全愉快的生活。

第2版
(2012年8月改订)

外务省

紧急联络电话

- 警察 电话:110
- 急救 电话:119
- 火灾 电话:119



紧急状况用语

- 助けて(TASUKETE) 救救我!/救命!
- 泥棒(DOROBOU) 小偷/强盗
- 警察(KEISATSU) 警察
- 火事(KAJI) 火灾
- 救急車(KYUUKYUUSHA) 救护车
- 病院(BYOUIN) 医院
- 急いで(SOIDE) 快一点
- 止めて(YAMETE) 住手
- 出て行って(DETEITTE) 出去!
- 痛い(ITAI) 疼痛
- 暴力(BOURYOKU) 暴力
- 病气(BYOUKI) 生病
- 事故(JIKO) 意外
- 怪我(KEGA) 受伤
- 地震(JISHIN) 地震
- 高台(TAKADAI) 高地
- 避難(HINAN) 避难
- 日本語話せません(NIHONGO HANASE MASEN) 我不会说日语

若欲取得更详细的信息，请参考以下网站。
本指南参考(财)自治体国际化协会制作之《多语种生活信息》整理而成。

- 外务省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>
- 内閣府 定住外国人施策推进室
<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/index.html>
- (财)自治体国际化协会(CLAIR)
<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>
- 总务省 外国人住民基本台帐室(住民登陆)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html

咨询窗口一览

(※部分语种，只有限定工作日接受咨询。)

综合窗口

- 外国人综合咨询中心
(日语, 中文, 英语, 葡萄牙语, 越南语, 西班牙语, 印尼语, 孟加拉语)
电话:03-3202-5535

法律问题

- 日本司法支援中心(日语, 英语)
电话:0570-078374

人口买卖问题

- NGO人口买卖问题女性咨询中心(日语, 英语, 菲律宾语, 泰语)
电话:03-3368-8855, 045-914-7008

就业问题

- 东京外国人雇用服务中心(日语, 英语, 中文)
电话:03-5339-8625
- 大阪外国人雇用服务中心(日语, 英语, 葡萄牙语, 西班牙语, 中文)
电话:06-7709-9465
- 名古屋外国人雇用服务中心(日语, 英语, 葡萄牙语, 西班牙语, 中文, 菲律宾语, 韩语)
爱知劳动局劳动基准部监督课
电话:052-972-0253
丰桥劳动基准监督署
电话:0532-54-1192
- 配有口译人员的日本全国公共职业安定所(Hello Work)一览
(不同的接待处,可以接待语言的种类和时间不同)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

生活常用日语

- ありがとう(ARIGATOU) 谢谢
- おはよう(OHAYOU) 早安
- こんにちは(KON-NICHIWA) 你好
- すみません(SUMIMASEN) 不好意思
- ごめんなさい(GOMEN-NASAI) 对不起
- 私(WATASHI) 我
- 夫(OTTO) 丈夫
- 妻(TSUMA) 妻子
- 家族(KAZOKU) 家人
- 子ども(KODOMO) 小孩
- 学校(GAKKOU) 学校

【Checklist】

(入境后一个月以内须做事项)

住所

- 找到住的地方了吗?
- 签约前是否已充分了解租赁契约内容及居住的条件?

住民登录

- 住民登录(向市役所提出住所申报)了吗?
→确定住所之后,14天以内必须申报。

医疗·保险

- 知道附近哪里有诊所或医院吗?
- 加入日本的国家保险了吗?(就业者等参加「健康保险」,其他人则可加入「国民健康保险」)

教育

- 决定孩子要上哪所学校了吗?

就业

- 找到工作了吗?
→若还没找到,可向Hello Work咨询看看。
- 若找到工作,是否已亲自确认过工作条件?

社区生活

- 清楚居住当地垃圾处理的相关规定吗?
- 平常(特别在夜间与清晨)是否有留意避免发出巨大声响(噪音)?
- 平常与邻居碰面时有没有打招呼?
- 是否有参加社区自治会等,维持与社区的联系?
- 是否有参加同国籍人士组成的社团集会,维持与同国籍友人的联系?

灾害

- 知道附近哪里有灾害避难所吗?

(入境三个月内的注意事项)

日语学习

- 是否有在日语学校或日语教室学习日语?

税金与社会保险费用

- 是否依照日本相关规定缴纳住民税等税金及保险费用?

入境后一个月以内 应完成的事项

住所

日本的住宅分为「民间租赁住宅」，「公住宅」，「自用住宅」3个种类。

承租房屋时必须签订契约，此契约称为租赁契约，契约期间一般为2年。

签订租赁契约时，除了房租以外，尚须支付押金，礼金，中介费等费用。详情请向中介公司确认。

入住公住宅有一定的资格限制，包括必须完成外国人登录以及所得须达一定标准等，详细内容请洽询管理该公住宅之自治团体（役所）或UR都市机构。

「民间租赁住宅」与「公住宅」若无屋主许可，则不能让家属以外的第三人同住。若您考虑抵达日本后先借住在友人家，请记得要尽快找房子，确定自己的住所。

住民登录

在日本确定住所之后14天内，须向居住地的市区町村办理住民登录的手续，若是外国人家族居住的话，需要提交外国人家族成员与世带主的关系证明文书。此外，在日本出生的外国国籍（没有日本国籍）的婴儿，自出生之日起14天内，须至市区町村的役所接待窗口提交出生证明，办理住民登陆的手续，要在日本停留自出生之日起超过60天的话，须自出生之日起30天内向当地的入国管理局提出取得在留资格的申请。

住民登录是世带主（居住以及家庭生计的集团内的中心人物）或者是确定住所的本人在市区町村的役所提出申请。

在留卡

由法务大臣发给中长期在留者的“在留卡”，是在日本证明身份的证件。16岁以上者必须随时携带在留卡。

医疗·保险

（医疗）

在日本，并非所有医疗机关都能提供日语以外的服务，为了能正确传达症状，就诊时请尽可能请会说日语的人一同前往。日本各都道府县的网页上皆载有医疗机关相关讯息，您可透过这些网页事先确认每家医院所能提供之语言服务。

日本医疗机关分为设有病房且设备齐全之医院，以及住家附近常见的诊所。如须就诊，建议先前往附近就诊，若有需要再转往大型医院接受专门的治疗。

若日常生活上及治疗过程因宗教理由而有特殊限制，又或者本身为过敏体质，请在就诊前告知柜台人员或护士。就诊时请记得携带健康保险证。

此外，若已自行服用药物，也请将该药物带在身上提供医师参考。

（保险）

所有住在日本的人，一律须加入公家办理的医疗保险。

日本的公家医疗保险可大致区分为2种，分别是任职于公司等事业单位的人所加入之「健康保险」，以及以自营业者及无职业者为对象的「国民健康保险」。

只要加入公家医疗保险，基本上在日本全国皆只须负担医疗费用的30%即可。若未投保，所有医疗费用均需由个人自行承担。

教育

日本教育制度基本上分为幼稚园3年，小学3年，中学3年，高中3年，大学4年(短期大学2年)。

日本人有让子女就读小学与中学的义务。居住在日本的国外儿童若达就学年龄（满6至15岁），亦可跟日本学童一样进入当地小学或中学就读（不须额外负担学费）。此外，其他也有以外国籍学童为招生对象之外国人学校。

考虑到孩子的将来，建议可以积极的让孩子在日本就学，相关资讯可洽询居住地所属之市区町村的役所。

就业

在日本，对于持有工作资格，在日合法停留的外国人，公共职业安定所（Hello Work）皆提供雇用管理的改善服务，以及实业协助再就业的支援。

另外，找到工作后，请一定要亲自确认劳动条件，这一点十分重要。所谓劳动契约，是指您与雇主之间签订的契约。签约时，雇主会将详细所有薪资，工作时间等条件的书面契约交付给您。若契约以日本书写，可请雇主提供中文译本，请一定要亲自确认过内容。

雇主必须以书面告知的劳动条件如下：

- 劳动契约的期间
- 工作场所，工作时间
- 工作开始与结束的时间，是否需要加班，其他有关休息时间，休假等规定
- 薪资之决定，计算，支付方式，结算时间与支付时期
- 离职相关规定

公司本身若有制定劳动条件与服务规定的[就业规则（公司规定）]，请务必事先确认过内容。

社区生活

积极主动的向邻居们打招呼吧！对方或许能够提供丰富的社区生活资讯。初次碰面时可以简单做个自我介绍，说明自己姓名以及在日本所从事的工作等。

生活噪音经常是邻居之间发生冲突的主要原因。除了夜间和清晨须特别注意之外，平时也要留意尽量不要发出扰人的声音。

垃圾处理方式依各市区町村的规定而有所不同，不同种类的垃圾各有不同的倾倒时间。请事先确认好居住当地的垃圾处理规定。

一般而言，日本各市区町村都设有称为[町内会]或[自治会]的居民组织。这类组织的运作由居民所缴纳的会费来维持，只要是当地居民，即使是外国籍也可以加入，入会后便能取得当地生活资讯。

灾害

日本是个多地震，多台风之国。为减少这类天灾所带来的灾害，平时就应拟定防害对策，并事先确认好避难场所的位置。

入境日本后三个月内 应完成的事项

日语学习与母语能力的维持

生活在日本，日语能力是非常重要的的一环。在日本，学习日语的地方可大致区分为日本与学习机构[日本与学校]及其他学习单位。

进入日语学校须缴交学费，其他由市区町村，国际交流学会，民间团体，义工团体等开办的日语教室或讲座则学费较低，甚或是免费，任何人都可以参加。详情可洽询国际交流协会，各都道府县或市区町村的役所。

此外，若担心孩子忘记母语，可参与同国人士的聚会或向外国人学校洽询。建议平时可以收集母语报纸或杂志上有关日本的报道来让孩子阅读。

日本的纳税制度

居住在日本的外国人，只要所得达到一定水准，就必须和日本人民一样尽纳税义务。

日本税金可大致区分为缴纳给国家的国税，以及缴纳给各都道府县·市区町村的地方税。

若无故不缴纳税金，将可能无法享受国家或地方政府提供的行政服务，请务必留意。

【체크 리스트】
(입국 후 1개월 이내의 확인사항)

주거
 거주할 곳은 찾았습니까?
 임대계약 내용과 거주조건에 대하여, 잘 이해하고 계약했습니까?

주민등록
 주민등록(시청에 주거 등록신고)을 마쳤습니까? →주소를 정하고 나서, 14일 이내에 등록이 필요합니다.

의료·보험
 주거지에서 가까운 진료소나 개인의원이 어디에 있는지 알고 있습니까?
 공공 의료보험(근로자를 위한 「건강보험」, 또는 그 외의 사람들을 위한 「국민건강보험」)에 가입했습니까?

교육
 자녀가 다닐 학교를 정했습니까?

취업
 취업처는 찾았습니까?
 →헬로워크에서 상담할 수 있습니다.
 취업시, 노동조건에 대하여 본인이 직접 확인했습니까?

지역 생활
 당신이 살고 있는 지역의 쓰레기 분리수거 규칙을 알고 있습니까?
 평소애(특히 야간이나 이른 아침에) 큰 소리(소음)를 내지 않도록 주의하고 있습니까?
 이웃사람을 만났을 때 인사를 잘 하고 있습니까?
 지역자치회 가입 등 지역사회와 관련을 가지고 있습니까?
 같은 나라 출신자가 만든 네트워크 등에 참가하여, 서로 연락하고 있습니까?

재해
 재해시의 피난장소를 알고 있습니까?

(입국후 3개월 이내의 확인사항)

일본어 학습
 일본어 학교나 일본어 교실 등에서 일본어를 배우고 있습니까?

세금과 사회보험료
 주민세 등 납부해야 하는 세금이나 보험료를 납부하고 있습니까?

상담창구 연락처 리스트
 (*일부 언어는 상담가능요일이 정해져 있습니다.)

종합창구
 •외국인종합상담지원센터
 (일본어, 중국어, 영어, 포르투갈어, 베트남어, 루마니아어, 인도네시아어, 방갈어)
TEL: 03-3202-5535

법률문제
 •법 테라스(일본어, 영어)
TEL: 0570-078374

인신매매문제
 •NGO인신매매여성상담센터(일본어, 영어, 타갈로그어, 태국어)
TEL: 03-3368-8855, 045-914-7008

취업문제
 •도쿄외국인고용서비스센터(일본어, 영어, 중국어)
TEL: 03-5339-8625
 •오사카외국인고용서비스센터(일본어, 영어, 포르투갈어, 스페인어, 중국어)
TEL: 06-7709-9465
 •나고야외국인고용서비스센터(일본어, 영어, 포르투갈어, 스페인어, 중국어, 타갈로그어, 한국어)
 아이치노동국노동기준부감독과
TEL: 052-972-0253
 토요일노동기준감독처 **TEL: 0532-54-1192**

●통역을 배치하고 있는 전국의 공공직업안정소(헬로워크)일람
 (설치소에 따라, 대응가능한 언어 및 취업시간은 다를 수 있습니다.)
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>
http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

일상 일본어

- 감사합니다 **ありがとう(ARIGATOU)**
- 안녕하세요 (아침) **おはよう(OHAYOU)**
- 안녕하세요 (낮) **こんにちは(KON-NICHIWA)**
- 죄송합니다. **すみません(SUMIMASEN)**
- 미안합니다. **ごめんなさい(GOMEN-NASAI)**
- 나 **私(WATASHI)**
- 남편 **夫(OTTO)**
- 아내 **妻(TSUMA)**
- 가족 **家族(KAZOKU)**
- 어린이 **子ども(KODOMO)**
- 학교 **学校(GAKKOU)**

긴급연락처



- 경찰 **TEL: 110**
- 구급 **TEL: 119**
- 화재 **TEL: 119**

긴급일본어

- 도와 주세요! **助けて(TASUKETE)**
- 도둑 **泥棒(DOROBOU)**
- 경찰 **警察(KEISATSU)**
- 화재 **火事(KAJI)**
- 구급차 **救急車(KYUUKYUUSHA)**
- 병원 **病院(BYOUIN)**
- 서두르세요 **急いで(ISOIDE)**
- 그만하세요 **止めて(YAMETE)**
- 나가세요 **出て行って(DETEITTE)**
- 아프다 **痛い(ITAI)**
- 폭력 **暴力(BOURYOKU)**
- 질병 **病氣(BYOUKI)**
- 사고 **事故(JIKO)**
- 부상 **怪我(KEGA)**
- 지진 **地震(JISHIN)**
- 높은 곳 **高台(TAKADAI)**
- 피난 **避難(HINAN)**
- 일본어를 할 줄 모릅니다. **日本語話せません(NIHONGO HANASEMASEN)**

더 자세한 사항을 알고 싶으신 경우에는, 다음 홈페이지를 참고해 주십시오. 또한, 이 인쇄물은 (재)자치단체국제화협회에서 제작한 『다언어 생활정보』를 참고로 작성하였습니다.

- 외무성
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>
- 내각부 정주외국인시책추진실
<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/jpn/index.html>
- (재)자치단체국제화협회(CLAIR)
<http://www.clair.or.jp/tagengo/index.html>
- 총무성 외국인주민기본대장실(주민등록관계)
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/g-yousei/zairyu.html

일본에서의 생활가이드

일본에서 생활하기 위해 필요한 최소한의 정보

서문

일본에서 생활을 시작하기로 예정되어 있는 여러분께.

정확한 정보를 파악함으로써 원활한 생활을 할 수 있습니다.

이 가이드는, 여러분이 일본에서 생활을 시작하는데 있어 최소한도로 필요한 정보를 종합 정리한 것입니다.

일본입국 후 1개월 이내 및 3개월 이내에 해야 할 일에 관한 체크리스트를 첨부하였으니 참고해 주십시오.

여러분의 일본에서의 생활이 안전하고 쾌적하기를 기원합니다.

제2판
 (2012년 8월 개정)

**일본 입국후 1개월 이내에
확인하는 것이 바람직한 사항**

주 거

일본의 주택에는 「민간임대주택」, 「공공주택」, 「자가소유주택」의 세 종류가 있습니다.

임대주택이나 아파트를 빌릴 때에는 계약을 맺습니다. 이것을 「임대계약」이라고 하며, 계약기간은 일반적으로 2년입니다.

임대계약을 할 때에는 집세 외에, 보증금, 사례금, 중개수수료 등을 지불해야 합니다. 자세한 사항은 부동산에서 확인해 주십시오.

공공주택의 입주자격은, 주민등록을 마칠 것과 소득기준 등이 자세하게 정해져 있으므로, 그 공공주택을 관리하는 자치단체(사무소)나 UR도시기구조로 문의해 주십시오.

「민간임대주택」과 「공공주택」에서는 집주인의 허가를 받지 않고 가족 이외의 자가 함께 거주할 수 없습니다. 일본 입국 후, 일시적으로 친구 등의 집에 머무르려고 생각하고 있는 경우에도, 가능한 빨리 주거지를 찾아야 합니다.

주민등록

일본국내에서 주소를 정한 경우, 주소를 정한 날로부터 14일 이내에 주거지 시구정촌(市区町村)의 사무소에 주민등록신고를 하지 않으면 안됩니다. 이 때, 외국인 가족으로 살고 있는 경우에는 세대주와의 관계를 증명할 수 있는 문서를 지참해 주십시오.

또한, 일본국내에서 외국인(일본국적을 가지지 않은 자)이 태어난 경우, 출생한 날로부터 14일 이내에 시구정촌(市区町村)의 사무소에 출생신고를 하고 주민등록을 함과 동시에, 출생한 날로부터 60일 이상 일본에 체재하고자 할 경우에는, 출생한 날로부터 30일 이내에 지방입국관리국에 체류자격 취득을 신청해 주십시오.

주민등록은 세대주(주거 및 생계를 함께 하는 집단의 주축이 되는 자) 또는 주소를 정한 본인이 시구정촌(市区町村)의 사무소에 신고합니다.

체류카드

법무대신으로부터 중장기체류자에게 교부되는 「체류카드」는 일본에서의 신분을 증명하는 것입니다. 16세 이상인 자는 「체류카드」를 항상 소지하여야 합니다.

의료·보험

(의료)

일본에서는, 일본어 이외의 언어로는 대응할 수 없는 의료기관이 있을 뿐만 아니라, 증상을 정확하게 전달하기 위해서도, 가능한 일본어를 할 수 있는 분과 함께 가는 것이 바람직합니다. 각 도도부현(都道府県)에서는 의료기관의 정보를 홈페이지에 공표하고 있으며, 의료기관마다 대응 가능한 언어를 확인할 수 있으므로 미리 조사해 둡시다.

일본의 의료기관은 입원이나 검사 설비가 갖추어진 병원과, 평소 주거지 근처에서 손쉽게 이용하는 진료소로 나뉘어집니다. 우선 진료소에서 진찰을 받고, 필요하면 큰 병원에서 전문적인 치료를 받도록 권장합니다.

종교상의 이유로 일상생활이나 치료에 제한이 있는 경우나 알레르기 체질 등의 경우에는 사전에 접수담당자나 간호사에게 이야기해 주십시오. 병원에 갈 때는 건강보험증을 지참해야 합니다.

또한, 이미 복용하고 있는 약이 있으면 그것도 지참해야 합니다.

(보험)

일본에 살고 있는 사람은 누구나 어떠한 것이든 공공의료보험에 가입하지 않으면 안됩니다.

일본의 공공의료보험은 크게 나누어 회사나 사업소 등에 근무하는 사람이 가입하는 「건강보험」과, 자영 업자나 무직자를 대상으로 하는 「국민건강보험」 2가지 종류가 있습니다.

공공의료보험에 가입해 있으면, 기본적으로 전국에 일률적으로 정해져 있는 의료비의 30%만 지불하면 됩니다. 하지만, 공공의료보험에 가입해 있지 않으면 의료비 전액을 본인이 부담하게 됩니다.

교육

일본의 교육제도는 기본적으로, 유치원 3년, 초등학교 6년, 중학교 3년, 고등학교 3년, 대학 4년(단기대학은 2년)으로 되어 있습니다.

일본인에게는 자녀를 초등학교나 중학교 등에 취학시킬 의무가 있습니다. 일본에 살고 있는 취학연령(만6세-만15세)의 외국 국적의 어린이도, 일본인과 마찬가지로, 수업료의 부담 없이 지역의 초등학교나 중학교 등의 입학이나 편입이 가능합니다. 또한, 외국 국적의 어린이를 대상으로 한 외국인학교도 개설되어 있습니다.

어린이의 장래를 생각하여, 적극적으로 입학이나 편입을 추진해 주십시오. 이에 대해서 거주지 시구정촌(市区町村) 사무소에서의 상담을 권합니다.

취 직

일본에서는 합법적으로 체류하며, 취업가능한 체류자격을 가진 외국인에 대해서는 공공직업안정소(헬로워크)가 고용관리 개선이나 실업한 경우의 재취직 지원을 하고 있습니다.

또한, 취업시 노동조건에 대해서 본인이 직접 확인하는 것이 중요합니다. 노동계약이란, 근무할 때 근로자와 사용자가 맺는 계약을 말합니다. 노동계약을 맺을 때 사용자는 임금(급여), 노동시간 등의 노동조건을 명기한 서면을 교부하게 되어 있습니다. 계약서가 일본어로 되어 있을 경우에는 모국어 번역본을 받아서 반드시 내용을 확인해 주십시오.

사용자가 서면으로 통지하지 않으면 안되는 노동조건은 다음과 같습니다.

- 노동계약기간
- 업무장소, 업무내용
- 업무시작시간과 종료시간, 정해진 노동시간을 초과하는 노동의 유무, 휴식시간, 휴일, 휴가 등
- 급여의 결정, 계산, 지불방법, 마감과 지불 시기
- 퇴직에 관한 것

회사에 노동조건이나 복무규정을 정한 「취업규칙(회사규정)」이 있는 경우에는 그 내용을 확인할 필요가 있습니다.

지역에 있어서의 생활

가까운 주변 사람들과 적극적으로 인사를 합시다. 지역의 여러 가지 정보도 얻을 수 있을지 모릅니다. 본인의 이름과 어떤 일을 하고 있는지 등 간단한 자기소개를 합시다.

생활소음은 이웃주민과 문제를 일으키는 원인이 됩니다. 밤부터 이른 아침까지는 물론, 평소에 큰 소리를 내지 않도록 주의합시다.

쓰레기를 버리는 방법은 지역(시구정촌)에 따라서 다르며, 또한 쓰레기 종류에 따라 버리는 요일과 시간이 결정되어 있습니다. 쓰레기 버리는 방법을 확인합시다.

일본에서는 일반적으로 어느 시구정촌에나 「조나이카이(町内会)」나 「지치카이(自治会)」라고 불리는 주민조직이 있습니다. 활동은 주민의 회비로 운영되고 있으며 외국국적인 자도 주민이면 가입할 수 있습니다. 가입하면 그 지역의 정보를 얻을 수 있습니다.

재 해

일본은, 지진이나 태풍이 많은 나라입니다. 이러한 자연재해로 인한 피해를 최소화하기 위하여 평소에 방재대책을 정비함과 동시에 만약의 경우를 위한 피난장소를 확인해 둡시다.

**일본입국후 3개월 이내에
하는 것이 바람직한 사항**

일본어학습과 모국어의 유지

일본에서 생활하기 위해서 일본어는 극히 중요합니다.

일본어를 배우는 장소로는 일본어교육기관인 「일본어학교」와 기타기관으로 크게 나뉘어집니다. 일본어학교는 수업료가 필요하지만, 그 이외의 일본어교실이나 강좌는 무료 또는 비교적싼 비용으로 참가할 수 있습니다. 시구정촌이나 국제교류협회, 민간단체, 자원봉사단체가 운영하고 있는 일본어학교나 강좌는 무료 또는 낮은 요금으로 제공되고 있으며, 누구나 참가할 수 있습니다. 자세한 내용에 대해서는 국제교류협회나 도도부현 또는 시구정촌의 관청에 문의해 주십시오.

또한, 어린이의 모국어 유지에 대해서는 자국민의 네트워크나 외국인학교로 문의해 봅시다. 모국어 신문이나 잡지 등을 통해 일본관련 정보를 수집하는 것도 가능합니다.

일본의 세금제도

일본에 살고 있는 사람은, 외국국적의 사람이라도 일정소득이 있으면, 일본인과 마찬가지로 세금을 납부할 의무가 있습니다.

일본의 세금은 크게 나누어 국가에 내는 국세와, 도도부현·시구정촌에 내는 지방세가 있습니다.

이유 없이 세금을 내지 않으면, 행정서비스를 받을 수 없는 경우도 있으므로 주의해 주십시오.

【Lista de Checagem】

(Dentro de 1 mês após a entrada)

Moradia

- Encontrou moradia ?
- Efetuou o contrato de locação após entender bem os artigos do contrato e as regras de moradia ?

Resisto do Residente

- Fez o Registro do Residente (registrou seu endereço na prefeitura)? Deve se apresentar à prefeitura para fazer o Registro no prazo de 14 dias a partir da data em que fixou sua residência.

Tratamento Médico/ Seguro Saúde

- Sabe onde ficam as clínicas e os hospitais da comunidade ?

- Inscreveu-se no seguro de saúde público ("Seguro Saúde" para os que trabalham nas empresas e "Seguro Nacional de Saúde" para os demais) ?

Educação

- Matriculou seu filho na escola?

Emprego

- Arrumou o emprego ?
→Se não, consulte a Hello Work.
- Confirmou pessoalmente as condições de trabalho ao ser empregado ?

Vida Cotidiana na Região

- Sabe as regras para descartar lixo ?
- Toma cuidado para não fazer barulho alto no dia-a-dia (principalmente à noite e de manhã) ?
- Cumprimenta os vizinhos ao vê-los ?
- Estabelece relacionamento com a sociedade regional, por meio de inscrição em associações autônomas de moradores (*jichikai*) etc ?
- Tem contato com as pessoas provenientes de mesmo país por meio de participação na rede de conterrâneos etc ?

Calamidades naturais

- Sabe onde ficam os refúgios no caso de calamidades naturais ?

(Dentro de 3 meses após a entrada)

Língua Japonesa

- Está estudando a língua japonesa na escola da língua japonesa ?

Seguros Sociais

- Sabe como inscrever-se nos seguros sociais (seguro de saúde, seguro de pensão, seguro contra acidentes de trabalho, seguro desemprego e seguro de assistência ao idoso) ? →Se não sabe, veja o site de Guia Multilíngüe de Informações Cotidianas.

Lista de Contato dos Guichês de Consulta

(※Existem idiomas com dias de atendimento restritos.)

Consultas Gerais

- Centro de Apoio e de Consultas aos Estrangeiros (Chinês, Inglês, Português, Vietnamita, Espanhol, Indonésio, Bengali)
Tel: 03-3202-5535

Assuntos Jurídicos

- Centro de Apoio Legal do Japão – *Hou Terassu* (Japonês, Inglês) Tel: 0570-078374

Tráfego Humano

- ONG Centro de Consultas sobre Tráfego Humano e Mulheres (Japonês, Inglês, Tagalo, Tailandês)
Tel.: 03-5339-8625

Busca de Emprego

- Centro de Assistência de Emprego para Estrangeiros em Tokyo (Inglês, Chinês)
Tel: 03-3588-8639
- Centro de Assistência de Emprego para Estrangeiros em Osaka (Inglês, Português, Espanhol, Chinês)
Tel: 06-7709-9465
- Centro de Assistência de Emprego para Estrangeiros em Nagoya (Inglês, Português, Espanhol, Chinês, Tagalo, Coreano)
Tel: 052-972-0253 Tel: 0532-54-1192

- Lista das Agências Públicas de Emprego (*Hello Work*) com intérprete em todo o país (Português)

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

Palavras Cotidianas

- OBRIGADO(A) ありがとう (ARIGATOU)
- BOM DIA おはよう (OHAYOU)
- BOA TARDE こんにちは (KON-NICHIWA)
- COM LICENÇA すみません (SUMIMASEN)
- DESCULPE ごめんなさい (GOMEN-NASAI)
- EU 私 (WATASHI)
- MARIDO 夫 (OTTO)
- ESPOSA 妻 (TSUMA)
- FAMÍLIA 家族 (KAZOKU)
- CRIANÇA 子ども (KODOMO)
- ESCOLA 学校 (GAKKOU)

Telefones de Emergência



- Polícia Tel: 110
- Ambulância Tel: 119
- Bombeiro Tel: 119

Palavras de Emergência

- SOCORRO! 助けて (TASUKETE)
- LADRÃO 泥棒 (DOROBOW)
- POLÍCIA 警察 (KEISATSU)
- INCÊNDIO 火事 (KAJI)
- AMBULÂNCIA 救急車 (KYUUKYUUSHA)
- HOSPITAL 病院 (BYOUIN)
- DEPRESSA/ RÁPIDO 急いで (ISOIDE)
- PARE 止めて (YAMETE)
- SAIA DAQUI 出て行って (DETEITTE)
- DÓI 痛い (ITAI)
- VIOLÊNCIA 暴力 (BOURYOKU)
- DOENÇA 病気 (BYOUKI)
- ACIDENTE 事故 (JIKO)
- MACHUCADO 怪我 (KEGA)
- TERREMOTO 地震 (JISHIN)
- ELEVAÇÃO DE TERRENO / COLINA 高台 (TAKADAI)
- EVACUAÇÃO 避難 (HINAN)
- EU NÃO FALO JAPONÊS 日本語話せません (NIHONGO HANASE MASEN)

Para maiores informações veja os sites abaixo;

Este folheto está baseado no “Guia Multilíngüe de Informações Cotidianas” produzido pelo Conselho de Órgãos Autônomos Locais para a Internacionalização.

- Ministério dos Negócios Estrangeiros do Japão

http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/visa/index.html

- Gabinete do Governo do Japão Departamento de Promoção de Políticas para Residentes Estrangeiros

<http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/port/index.html>

- Conselho de Órgãos Autônomos Locais para a Internacionalização (CLAIR)

<http://www.clair.or.jp/tagengorev/es/index.html>

- Ministério de Negócios do Interior e Comunicação

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/ichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html

Guia para a vida cotidiana no Japão

Prefácio

Para as pessoas que pretendem começar a vida no Japão:

Adquirindo-se informações corretas, será possível levar uma vida tranquila.

Este guia resume as informações básicas necessárias para começar a vida no Japão.

Favor usar a lista de checagem anexa sobre o que deve ser feito dentro de 1 mês, e dentro de 3 meses, após a entrada no Japão.

Desejamos que a sua vida no Japão seja segura e confortável.

Segunda Versão
Agosto de 2012

Ministério dos Negócios Estrangeiros do Japão

Os itens desejáveis a serem realizados dentro de 1 mês após a entrada no Japão

Moradia

A moradia no Japão pode ser classificada em três categorias: habitações de aluguel do setor privado, habitações públicas e casas próprias.

É necessário firmar um contrato para alugar um imóvel. É chamado de contrato de locação e o prazo, em geral, é de 2 anos.

Ao fazer o contrato de locação, além do valor do aluguel, é necessário pagar o depósito (*shikikin*), a comissão do proprietário (*reikin*), e a comissão da imobiliária (*chukairyo*). Maiores detalhes devem ser conferidos com a agência imobiliária.

A qualificação para a ocupação de uma habitação pública é regida minuciosamente exigindo-se, por exemplo, a conclusão do registro de estrangeiro e nível de renda. Portanto, as informações devem ser obtidas nos governos locais (*Yakusho*) que administram essa habitacao pública, e no sistema metropolitano UR (*Urban Renaissance Agency*).

Nas habitações de aluguel do setor privado e habitações públicas, não é permitido residir com as pessoas que não são os membros da família, sem autorização do proprietário do imóvel. Quem está planejando morar nas casas de amigos ou de conhecidos temporariamente logo depois da vinda ao Japão, deve procurar sua própria moradia o mais rápido possível.

Registro do Residente

O estrangeiro residente deve se apresentar à prefeitura para fazer o Registro do Residente no prazo de 14 dias a partir da data em que define o endereço novo na circunscrição da prefeitura.

Se o estrangeiro permanecer no Japão em casa de família onde o chefe de família é cidadão estrangeiro, será preciso apresentar os documentos que comprovem o relacionamento desse estrangeiro com este. Com relação a estrangeiro nascido no Japão, pai ou mãe de criança deve informar o seu nascimento à prefeitura no prazo de 14 dias a partir da data do nascimento dessa criança, sendo que, para que essa criança possa permanecer no Japão além de 60 dias desde o nascimento, precisa apresentar o formulário de solicitação e os documentos que comprovem o nascimento como a certidão de nascimento para o Escritório Regional do Controle de Imigração no prazo de 30 dias a partir da data do nascimento, além de solicitar a aquisição do status do residente.

O Registro do Residente deve ser feito na prefeitura pelo chefe de família (chefe do grupo onde estrangeiro vive junto, que compartilha meios de subsistência e moradia) ou própria pessoa que definiu endereço.

Cartão do Residente

Cartão do Residente emitido pelo Ministro da Justiça para estrangeiro que permanece no Japão. É um comprovante de status do residente no Japão. Estrangeiro acima de 16 anos deve portar sempre o Cartão do Residente.

Tratamento Médico e Seguro Saúde

(Tratamento Médico)

No Japão, além de existirem instituições médicas que não atendem em outros idiomas além de japonês, e também para se transmitir os sintomas corretamente, na medida do possível, procure ir acompanhado de alguém fluente no idioma japonês. Os governos provinciais divulgam na internet as informações referentes às instituições médicas e os idiomas atendidos de cada instituição médica.

As instituições médicas no Japão são classificadas em hospitais equipados para oferecer serviços de internação e exames, e clínicas com as quais a população se mantém em contato mais freqüente.

Aconselha-se procurar as clínicas para consulta, e depois os hospitais para um atendimento mais especializado, caso for necessário.

Quando há restrições por motivos religiosos na vida diária ou no tratamento, ou devido à natureza alérgica, comunique na recepção ou aos enfermeiros com antecedência.

Leve a Carteira de Seguro de Saúde para ser atendido nos hospitais ou nas clínicas.

Além disso, caso esteja tomando algum medicamento, é recomendável levá-lo também.

(Seguro Saúde)

Todos os residentes no Japão, independentes de nacionalidade, devem se inscrever a um sistema público de seguro de saúde.

Há dois tipos básicos de seguro de saúde: o Seguro de Saúde (*Kenko-hoken*) voltado aos empregados em empresas, e o Seguro Nacional de Saúde (*Kokumin-kenko-hoken*), voltado para os trabalhadores autônomos, desempregados e outros.

Quem está associado ao seguro de saúde acima só paga 30% do valor das despesas médicas determinadas pela tabela única para todo o Japão, enquanto que quem não está associado deve arcar com a totalidade dos custos.

Educação

O sistema educacional do Japão é constituído basicamente por 3 anos de jardim de infância, 6 anos de curso primário, 3 anos de curso ginásial, 3 anos de curso colegial e 4 anos de curso universitário (2 anos no caso de faculdades de curta duração).

Para o povo japonês é obrigatório matricular a criança no primário e ginásio. As crianças estrangeiras na idade de escolaridade obrigatória quem vivem no Japão podem se matricular ou serem transferidas para as escolas primárias e ginásiais da região sem necessidade de pagar mensalidades da mesma forma que uma criança japonesa.

Além disso, existem as escolas estrangeiras para as crianças de nacionalidades estrangeiras.

Pense no futuro dos seus filhos e matricule-os nas escolas. Para isso, aconselha-se consultar a prefeitura da sua cidade.

Emprego

No Japão, as Agências Públicas de Emprego (*Hello Work*) dão apoio na busca de emprego caso for desempregado e ao melhoramento na gestão de emprego para os estrangeiros quem estão residindo no país legalmente e possuem a qualificação de permanência para trabalhar.

É importante que as condições de trabalho são confirmadas pessoalmente pelo voce mesmo, na hora de ser empregado.

O contrato de trabalho é o contrato firmado entre voce e o empregador quando voce é empregado.

Ao firmar o contrato de trabalho, o empregador tem a obrigação de informar por escrito as condições de trabalho, como o valor do salário e o número de horas de trabalho etc.

Providencie a tradução do contrato para o seu idioma para confirmar o conteúdo sem falta, quando o documento está escrito em japonês.

São as seguintes as condições de trabalho que o empregador deve comunicar ao trabalhador por escrito:

- Período do Contrato de Trabalho
- Local de trabalho, detalhes do trabalho
- Horário de início e término, existência ou não das horas extra, tempo de descanso, dias de folga, férias, etc.
- Método de determinação, cálculo e pagamento do salário, prazos de fechamento e pagamento
- Sobre o desligamento

É necessário que o trabalhador confirme se existem, na empresa onde trabalha, os regulamentos internos de emprego que estabelecem as condições de trabalho ou as regras de serviço.

Cotidiano na Região

Cumprimente ativamente os vizinhos. Eles podem fornecer várias informações sobre a área. Faça uma breve auto-apresentação, informando o seu nome e o que faz, etc.

O barulho feito na vida diária pode causar conflito com os vizinhos. Tome cuidado para não fazer o barulho excessivo no dia-a-dia, bem como durante a noite e de manhã cedo.

As regras para jogar o lixo varia de área (cidade ou bairro) para área. E cada tipo de lixo só é coletado nos dias de semana, local e hora determinados.

Confira as regras de descarte de lixo.

No Japão, na maioria das cidades e bairros há organizações dos moradores chamadas de Associação dos Moradores do Bairro (*Chonai kai*) ou Associação Autônoma dos Moradores (*Jichi kai*). As atividades são financiadas pela contribuição dos moradores.

Os estrangeiros, sendo moradores, também podem participar. Juntando-se às Associações, pode-se obter as informações referentes à área.

Calamidades Naturais

O Japão é um país com grande incidência de terremotos e tufões. Para minimizar os danos a serem causados por essas calamidades naturais, é importante se preparar com as medidas de prevenção e verificar com antecedência o caminho e o local de abrigo mais próximo.

Os itens desejáveis a serem realizados dentro de 3 meses após a entrada no Japão

Aprendizagem do Japonês e Preservação da Língua Materna

O idioma japonês é extremamente importante para se viver no Japão.

Os locais de ensino da língua japonesa são divididos basicamente entre as escolas de japonês (*Nihongo Gakko*) e outros locais de ensino.

Os cursos nas escolas de japonês são pagos mas os cursos ou aulas nos outros locais de ensino são gratuitos ou de taxa relativamente baixa.

Os governos locais, as Associações de Intercâmbio Internacional, entidades particulares e organizações voluntárias oferecem as aulas ou cursos de japonês abertas para todas as pessoas, gratuitamente ou à taxa baixa.

Para maiores informações, consulte as Associações de Intercâmbio Internacional, governos provinciais ou prefeituras.

Com relação à preservação da língua materna das crianças, consulte à comunidade dos conterrâneos ou às escolas estrangeiras.

Os jornais e revistas editados em língua materna também oferecem as informações.

Sistema de Impostos

Todos os residentes no Japão, mesmo os estrangeiros, que têm a renda acima de um determinado nível, devem pagar obrigatoriamente os impostos assim como os japoneses.

Os impostos no Japão são classificados basicamente entre os impostos nacionais, pagos à Nação, e os regionais, pagos aos governos locais.

É necessário ter cautela para não deixar de pagar os impostos sem motivos justificáveis, porque há a possibilidade de não poder usufruir dos serviços públicos.

【Lista de Control】 (Dentro de 1 mes después de su ingreso)

Vivienda

- ¿Encontró vivienda?
- ¿Suscribió el contrato de alquiler luego de haber comprendido perfectamente los términos del contrato y las condiciones de alojamiento?

Registro de Residencia

- ¿Realizó el registro de residencia (notificación de dirección de domicilio ante la municipalidad)?
- Es necesaria esta notificación dentro del plazo de 14 días después de decidir su domicilio.

Atención Médica/ Seguro de Salud

- ¿Sabe dónde están ubicadas las clínicas u hospitales más cercanos?
- ¿Se afilió al seguro de salud público ("Seguro de Salud" para los empleados que trabajan en alguna empresa o "Seguro de Salud Nacional" para los demás)?

Educación

- ¿Decidió a qué escuela asistirá su hijo?

Empleo

- ¿Encontró empleo?
- Si no, consulte en las oficinas de *Hello Work*
- ¿Verificó personalmente las condiciones de trabajo al obtener trabajo?

Vida en la Comunidad

- ¿Conoce las reglas para la recolección de basura de su comunidad?
- ¿Tiene cuidado de no ocasionar ruidos molestos (especialmente en la noche y en la madrugada)?
- ¿Saluda a sus vecinos cuando los ve?
- ¿Se relaciona con su comunidad local, a través de la asociación de residentes, etc.?
- ¿Mantiene contacto con personas de su mismo país por medio de redes de comunicación, etc.?

Desastres Naturales

- ¿Sabe en dónde refugiarse en caso de desastres?

(Dentro de 3 meses después de su ingreso) Estudio del Idioma Japonés

- ¿Estudia el idioma japonés en una escuela de idioma o un curso de japonés?

Impuesto y Seguro Social

- ¿Está pagando el impuesto de residencia y otros impuestos que deben pagarse, además del seguro social?

Lista de Contacto de los Servicios de Consulta

(※Algunos idiomas están disponibles ciertos días de la semana)

Consultas Generales

- Centro de Asistencia para Residentes Extranjeros (japonés, chino, inglés, portugués, vietnamita, rumano, indonesio, bengalí)
Tel: 03-3202-5535

Problemas Legales

- Centro de Asistencia Legal de Japón – *Houterasu* (japonés, inglés)
Tel: 0570-078374

Problemas sobre Tráfico Humano

- ONG Centro de Consultas sobre Tráfico Humano y de Mujeres (japonés, inglés, tagalo, tailandés)
Tel.: 03-3368-8855, 045-914-7008

Problemas Laborales

- Centro de Asistencia de Empleo para Extranjeros de Tokyo (japonés, inglés, chino)
Tel: 03-3588-8639
- Centro de Asistencia de Empleo para Extranjeros de Osaka (japonés, inglés, portugués, español, chino) Tel: 06-7709-9465
- Centro de Asistencia de Empleo para Extranjeros de Nagoya (japonés, inglés, portugués, español, chino, tagalo, coreano)
División de supervisión de normas laborales de la Prefectura de Aichi Tel: 052-972-0253
Oficina de supervisión de normas laborales de Toyohashi Tel: 0532-54-1192

● Lista de oficinas de la Agencia Pública de Empleo (*Hello Work*) con servicio de intérprete (dependiendo del lugar, pueden haber diferencias en el idioma y el horario de atención)

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/dl/12048.pdf>
http://www.mhlw.go.jp/seisakinituite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html

Expresiones Diarias en Japonés

- GRACIAS ありがとう (ARIGATOU)
- BUENOS DÍAS おはよう (OHAYOU)
- ¡HOLA! /BUENAS TARDES こんにちは (KON-NICHIWA)
- CON PERMISO すみません (SUMIMASEN)
- LO SIENTO/PERDÓN ごめんなさい (GOMEN-NASAI)
- YO 私 (WATASHI)
- ESPOSO 夫 (OTTO)
- ESPOSA 妻 (TSUMA)
- FAMILIA 家族 (KAZOKU)
- NIÑO/A 子ども (KODOMO)
- ESCUELA 学校 (GAKKOU)

Teléfonos de Emergencia

- Policía Tel: 110
- Ambulancia Tel: 119
- Bomberos Tel: 119



Expresiones de Emergencia en Japonés

- ¡SOCORRO! 助けて (TASUKETE)
- LADRÓN 泥棒 (DOROBOU)
- POLICÍA 警察 (KEISATSU)
- INCENDIO 火事 (KAJI)
- AMBULANCIA 救急車 (KYUUKYUUSHA)
- HOSPITAL 病院 (BYOUIN)
- APÚRATE/ RÁPIDO 急いで (ISOIDE)
- DÉJALO 止めて (YAMETE)
- VETE /FUERA DE AQUÍ 出て行って (DETEITTE)
- DUELE/¡AY! 痛い (ITAI)
- VIOLENCIA 暴力 (BOURYOKU)
- ENFERMEDAD 病気 (BYOUKI)
- ACCIDENTE 事故 (JIKO)
- LESIÓN 怪我 (KEGA)
- TERREMOTO 地震 (JISHIN)
- TERRENO ELEVADO 高台 (TAKADAI)
- EVACUACIÓN 非難 (HINAN)
- NO SÉ HABLAR JAPONÉS 日本語話せません (NIHONGO HANASE MASEN)

Para obtener información más detallada, visite las siguientes páginas web:

Este folleto está basado en la "Información General en Múltiples Idiomas sobre la Vida Diaria" elaborado por el Consejo de Administraciones Locales para las Relaciones Internacionales.

- Ministerio de Asuntos Exteriores del Japón <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>
- Oficina de Coordinación de Políticas para los Residentes Extranjeros, Oficina del Gabinete <http://www8.cao.go.jp/teiju-portal/espaa/index.html>
- Consejo de Administraciones Locales para las Relaciones Internacionales (CLAIR) <http://www.clair.or.jp/tagengorev/es/index.html>
- Ministerio de Asuntos Internos y Comunicaciones del Japón -Oficina de registro básico de residentes extranjeros http://soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zaiyu.html

Guía para vivir en Japón

Información mínima necesaria para vivir en Japón

Prólogo

A las personas que planean vivir en Japón:

Obteniendo la información correcta, es posible llevar una vida tranquila en Japón.

Este folleto resume la información básica necesaria para aquellas personas que inician la vida en Japón.

Utilice la Lista de Control de este folleto acerca de lo que debe hacer en el plazo de 1 y de 3 meses después de su ingreso a Japón.

Esperamos que su vida en Japón sea segura y cómoda.

Segunda Edición
(Revisada en Agosto 2012)

Ministerio de Asuntos
Exteriores del Japón

Lo que debería hacer dentro de 1 mes de su ingreso a Japón

Vivienda

Las viviendas de Japón se dividen en tres tipos: "vivienda de alquiler privada", "vivienda de alquiler pública" y "vivienda propia".

Para alquilar una casa o apartamento, se firma un contrato. A eso se le denomina contrato de alquiler y el plazo del contrato es generalmente de 2 años.

Al firmar el contrato de alquiler, además del monto de alquiler, debe considerar otros pagos como el depósito para alquilar una vivienda (*shikikin*), la remuneración (*reikin*), comisión por mediación (*chuukai-ryo*), etc. Confirme con una inmobiliaria los detalles.

Los requisitos para alquilar una vivienda de alquiler pública está definida detalladamente, los cuales exigen el registro de residencia, el nivel de ganancias, etc.

Pregunte a la municipalidad (*yakusho*) o a la Agencia de Renacimiento Urbano que operan las viviendas públicas para más detalles.

En las "viviendas de alquiler privadas" y "viviendas de alquiler públicas" no puede dejar vivir a otra persona que no sea de la familia sin permiso del propietario. En caso que esté considerando vivir temporalmente en la vivienda de algún amigo o conocido cuando llegue a Japón, será deseable buscar su propia vivienda lo más pronto posible.

Registro de Residencia

En caso de haber decidido su lugar de residencia en Japón, es necesario que registre su residencia en la municipalidad de la provincia o distrito. En este caso, si vive con una familia extranjera debe presentar documentos que demuestren la relación con el cabeza de familia. Por otro lado, en caso de nacimiento de un extranjero (que no posee la nacionalidad japonesa) en el Japón, dentro de los 14 días después del nacimiento debe presentar en la municipalidad de la provincia o distrito la notificación del nacimiento y el registro de residencia; y si pretende permanecer en Japón más de 60 días contados a partir de la fecha de nacimiento, dentro de los 30 días después del nacimiento, debe solicitar en la Oficina de Migraciones la obtención de un estatus de residencia.

El registro de residencia lo presenta el cabeza de familia (persona principal encargada del hogar y mantenimiento del grupo) o la persona que decidió su residencia ante la municipalidad de la provincia o distrito.

Tarjeta de Residencia

La Tarjeta de Residencia entregado por el Ministro de Justicia a los residentes de mediano o largo plazo es el documento de identidad en el Japón. Los mayores de 16 años deben llevar siempre consigo la Tarjeta de Residencia.

Atención Médica y Seguro

(Atención Médica)

En Japón, debido a que hay centros médicos que no atienden en idioma extranjero, es preferible que vaya acompañado con alguien que sepa hablar japonés y así pueda informar correctamente los síntomas. Cada prefectura informa en su página Web la relación de centros médicos y los idiomas en que pueden atender, así que será deseable estar informado de antemano.

Los centros médicos de Japón se dividen en hospitales que están equipados para hospitalización y exámenes, y consultorios médicos que permiten tener una relación estrecha y habitual. Se recomienda primero acudir a un consultorio médico para obtener un diagnóstico, y si es necesario, le recomendará que reciba un tratamiento especializado en un hospital.

Si tiene alguna restricción en su vida diaria o tratamiento por razones religiosas, o es de predisposición alérgica, comuníquelo de antemano a la recepcionista o los enfermeros. Asegúrese de llevar su tarjeta de seguro de salud para ser atendido en los consultorios médicos u hospitales.

Además, si acostumbra tomar alguna medicina, llévala también.

(Seguro)

Todas las personas que viven en Japón deben inscribirse en uno de los seguros médicos públicos.

Existen dos tipos de seguro médico público en Japón: el Seguro de Salud (*Kenko Hoken*) para los empleados de empresas y el Seguro de Salud Nacional (*Kokumin Kenko Hoken*) para los que tengan negocio propio o no trabajen.

Si está inscrito en el seguro médico público, por regla general, se paga solamente el 30% de los gastos médicos, la tasa uniforme a nivel nacional. Sin embargo, si no está inscrito en ningún seguro médico público, debe pagar el total de los gastos médicos.

Educación

El sistema de educación de Japón consiste básicamente en 3 años de inicial, 6 años de escuela primaria, 3 años de escuela secundaria básica, 3 años de escuela secundaria superior y 4 años de universidad (2 años en caso de universidad de corto plazo).

Los japoneses están obligados a inscribir a sus hijos en la escuela primaria y secundaria básica. Los niños extranjeros en edad escolar (entre 6 y 15 años) que residen en Japón, al igual que los japoneses, pueden ingresar o ser transferidos a las escuelas primaria y secundaria básica, sin necesidad de pagar cuota alguna. Además, también hay escuelas extranjeras para niños de nacionalidades extranjeras.

Considerando el futuro de sus hijos, asegúrese de inscribirlos o transferirlos a una escuela. Para esto consulte a la municipalidad de la provincia o distrito donde reside.

Empleo

En Japón, a los extranjeros que residen legalmente y tienen un estatus de residencia con permiso de trabajo, la Agencia Pública de Empleo (*Hello Work*) les brinda asistencia para mejorar la gestión del empleo y búsqueda de uno nuevo en caso de pérdida.

Además, para trabajar en Japón, es importante que usted mismo confirme las condiciones laborales. El contrato laboral es un acuerdo entre usted y el empleador. Al concluir el contrato laboral, el empleador le entregará un documento donde figuran las condiciones laborales, como la remuneración (sueldo), horario de trabajo, etc. Si el contrato está escrito en japonés, solicite la traducción a su lengua materna y verifique el contenido.

Las siguientes son las condiciones laborales que debe informarle su empleador por escrito:

- Duración del contrato laboral
- Lugar y contenido del trabajo
- Hora de comienzo y fin del trabajo, existencia o no de horas extras, hora de descanso, días de descanso, vacaciones, etc.
- Manera de determinación, cálculo y pago del sueldo, tiempo de pago
- Asuntos relacionados con el retiro y la jubilación

Es necesario que el trabajador confirme el contenido del "Reglamento Interno de Trabajo", si existe en la empresa donde trabaja, el cual determina las condiciones laborales y las normas generales del comportamiento laboral.

Vida en la Comunidad

Salude cordialmente a sus vecinos. Ellos pueden brindar información variada de la localidad. Preséntese a sí mismo brevemente, diciendo su nombre, a qué se dedica, etc.

Los ruidos que se producen en la vida diaria pueden causar problemas con los vecinos. Tenga cuidado de no hacer ruidos fuertes especialmente en la noche y la madrugada.

El método de recolección de basura varía según el área (provincia, distrito), y además los días de la semana y hora de recolección están definidos según el tipo de basura. Asegúrese de entender las reglas de recolección de basura.

Generalmente, en todas las provincia y distritos de Japón existen asociaciones de vecinos llamadas "asociación de vecindad" (*chonai-kai*) y "asociación de residentes" (*jichikai*). Estas asociaciones financian sus actividades con el aporte de los habitantes y también pueden participar los habitantes de nacionalidades extranjeras. Si ingresa a una asociación, puede conseguir información de la localidad.

Desastres Naturales

Japón es un país donde ocurren sismos y tifones frecuentemente. Para reducir los daños causados por desastres naturales, es importante tomar medidas preventivas y confirmar con anticipación en donde se encuentran los lugares de refugio para casos necesarios.

Lo que debería hacer dentro de los 3 meses de su ingreso a Japón

Aprendizaje del idioma Japonés y Mantenimiento de la Lengua Materna

Para vivir en Japón, es sumamente importante aprender el idioma japonés.

Los lugares en donde se puede aprender el idioma japonés se dividen en dos grandes grupos: "escuelas de idioma japonés" (*nihongo gakko*) y otros lugares. En las escuelas de idioma japonés, es necesario pagar la matrícula, pero hay otras clases y cursos de japonés en los que se puede participar gratis o por una cuota relativamente baja. También las provincias, distritos, asociaciones de intercambio internacional, entidades privadas y grupos voluntarios ofrecen clases y cursos de japonés en forma gratuita o a un costo bajo, en los que puede participar cualquier persona. Para mayores detalles, consulte a la Asociación de Intercambio Internacional, oficina de gobierno prefectural o municipio.

Por otra parte, respecto al mantenimiento de la lengua materna, pregunte a la red de contactos de su misma nacionalidad o escuela para extranjeros. También es posible recolectar información sobre Japón a través de periódicos o revistas en su lengua materna.

Sistema Tributario

Todas las personas que viven en Japón, incluso extranjeros, si tienen cierto nivel de ingreso, tienen la obligación de pagar impuestos, igual que los japoneses.

Los impuestos en Japón se dividen en: impuesto nacional que se paga al Estado e impuesto municipal que se paga a los gobiernos prefecturales y municipales.

Tenga cuidado con dejar de pagar los impuestos sin una razón especial, porque existen casos que no le permite recibir servicios administrativos.